

火災に要注意

研究開発室
下開千春

< 増え続ける火災 >

ホテルニュージャパンの大火災があったのはいまから21年前の2月8日。2002年12月、ホテルの跡地によく新しいビルが建築された。年月の流れを感じながらも、その惨事はいまでも人々の記憶につい最近のこととして残っているのではないだろうか。

その火災件数が、ここ数年間増加しつづけている(図表1)。消防庁によると、2002年のこれまで公表された第1期(1月～3月)と第2期(4月～6月)の合計件数も、1998年以降で最も多かった2001年の件数を上回った。このままいけば、過去5年間で最多の発生件数になりかねない勢いである。

そして、毎年、最も火災件数の多い季節は、寒さの厳しい1月から3月にかけての第1期である。まさに今月がその時期にあたる。

< 地域による出火の特性 >

日本は北から南まで四季の寒暖の異なる国である。地域別に出火率は異なるのだろうか。人口1万人あたりの出火件数である出火率(概数)を、都道府県別に1999年と2001年でみてみた(図表2)。

2001年において出火率の高い都道府県の上位5位は、山梨県、茨城県、栃木県、愛知県、東京都の順となっている。1999年も同様に、それらの県で出火率は高かった。

逆に、出火率の低い上位5位は、2001年では、富山県、福井県、京都府、石川県、沖縄県の順となっている。北陸3県が上位を占めていることが

わかる。これらのうち4府県は、1999年でも出火率は低く、上位4位以内に入っている。なかでも、出火率が両年とも最も低い富山県は、1991年から10年連続して全国最低を記録している。

このように、出火率には都道府県ごとに傾向がみられる。出火原因は多様であり、暖房器具を用いる期間の長い北国において必ずしも出火率が高いというわけではない。

< 1件あたり損害額の高いストーブ >

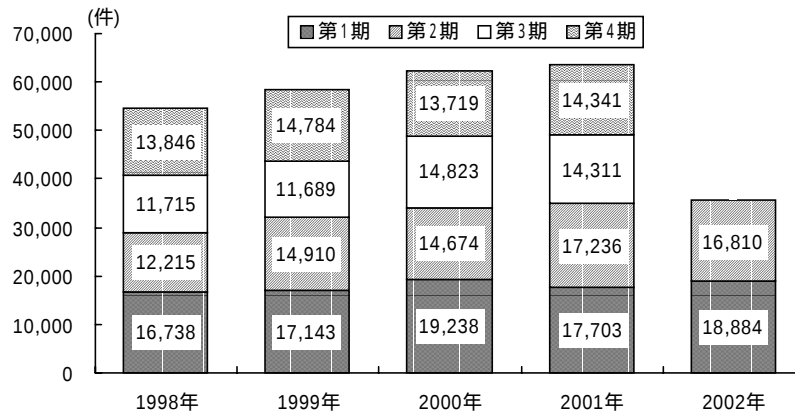
火災の出火原因別に出火件数をみると、2000年中の出火件数の上位5位は、「放火」、「たばこ」、「放火の疑い」、「こんろ」、「たき火」の順となっている(図表3)。

さらに、これら出火原因別に損害額をもとに、1件あたりの損害額(損害額を出火件数で割った数値)を算出し、図表3に示した。

1件あたりの損害額が最も高かったのは「ストーブ」で、512万円にのぼる。ついで、「電灯電話等の配線」(471万円)、「灯火」(437万円)、「配線器具」(313万円)の順に高い。出火件数の多かった「放火」(156万円)や「たばこ」(190万円)、「こんろ」(156万円)などよりも、出火件数の少ないものの方が、損害額が高くなっている。この理由として、例えばストーブや灯火では、煙もなく直に周囲のものに着火するため、火のまわりも早く、消火活動が容易ではないためではないかと考えられる。

生活に欠かせない身近な火がもたらす損害は、人命の喪失や物質的な損失、精神的な苦痛など計り知れない。この冬まだ、ストーブなどの暖房器具が欠かせない地域は少なくない。火災にならないように十分注意して、この季節を乗り切りたい。

図表1 過去5年間の火災の推移



注：第1期は1月～3月、第2期は4月～6月、第3期は7月～9月、第4期は10月～12月。

資料：消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/html/data/>）2002年12月13日収載、「平成14年（1月～6月）における火災の概要（概数）」

図表2 都道府県ごとの出火率

都道府県	1999年	2001年	都道府県	1999年	2001年	都道府県	1999年	2001年	都道府県	1999年	2001年
北海道	4.2	4.4	東京都	5.9(2)	5.9(5)	滋賀県	4.6	4.2	香川県	4.5	4.6
青森県	4.2	4.7	神奈川県	3.4	4.0	京都府	2.9	3.3	愛媛県	4.3	4.4
岩手県	3.8	4.5	新潟県	3.4	4.0	大阪府	4.8	4.9	高知県	4.8	5.1
宮城県	4.7	5.4	富山県	2.2	2.5	兵庫県	4.7	5.3	福岡県	4.5	4.8
秋田県	4.5	5.1	石川県	3.2	3.5	奈良県	3.8	4.6	佐賀県	5.5(5)	5.6
山形県	4.4	4.5	福井県	3.3	3.0	和歌山県	4.6	5.1	長崎県	4.4	4.3
福島県	5.0	5.2	山梨県	6.0(1)	7.0(1)	鳥取県	4.5	4.6	熊本県	4.3	4.6
茨城県	5.9(2)	6.4(2)	長野県	4.9	5.4	島根県	5.4	5.6	大分県	3.9	4.6
栃木県	5.7(4)	6.4(2)	岐阜県	4.5	5.5	岡山県	4.7	5.3	宮崎県	4.7	4.5
群馬県	4.3	4.9	静岡県	5.0	5.1	広島県	5.3	5.7	鹿児島県	5.4	5.8
埼玉県	4.1	4.7	愛知県	5.5(5)	6.4(2)	山口県	4.8	4.9	沖縄県	3.7	3.9
千葉県	5.1	5.6	三重県	5.5(5)	5.7	徳島県	3.9	4.0	都道府県計	4.7	5.0

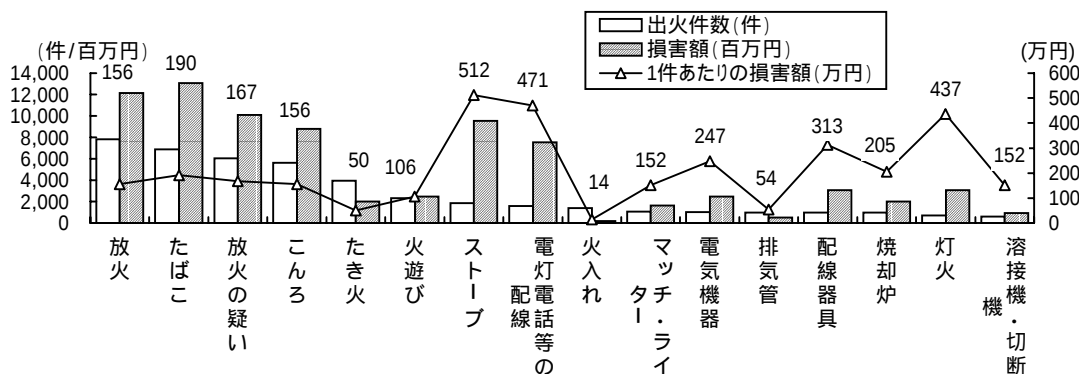
注1：出火率は、人口1万人当たりの出火件数。人口は各年3月31日現在の住民基本台帳による。

注2：出火率の低い上位5位には～を、高い上位5位には(1)～(5)を明記。小数第2位四捨五入値の上、小数第1位までを比較。

資料：消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/html/data/>）2002年11月28日収載、「平成13年（1月～12月）における火災の概要（概数）」、「平成11年（1月～12月）における火災の概要（概数）」にもとづき作成

WATCHING

図表3 主な火災の出火原因別の出火件数と損害額（2000年中）



注1：「火入れ」は、枯れ草や小低木を焼くなどの野焼き。「灯火」は、ランプやろうそくなどの使用。

注2：1件あたりの損害額（万円）は、出火件数と損害額をもとに作成。

資料：消防庁「平成13年版 消防白書」2002年